

財界・大企業中心の政治を転換して、「国民の生活と権利を守るルールある経済社会」を！財界からお金と通信簿をもらつた民主党に、「国民の生活が第一」を期待できるでしょうか？

「近所のみなさん、日本共産党です。」

麻生首相が、解散・総選挙について、「そう遠くない日」と明言しました。七月三日から始まる東京都議会議員選挙に連動して、いよいよ待ちに待った総選挙が実施されようとしています。日本共産党は、「もっと人間らしく働きたい」と願うみなさん、「年をとっても、病気になっても、障害者になっても、安心できる社会をつくりたい」と願うみなさんといっしょに、政治の転換をめざして、全力を尽くす決意です。

衆議院選挙は、一人二票投票することが出来る選挙です。政党を選ぶ比例代表選挙では、是非とも日本共産党を大きくのばしてください。(小選挙区は、〇〇〇〇をよろしくお願いします。)みなさん。

家計のやりくりは大変です。

「朝日新聞」の投書欄には、夫の収入が大幅に減って、ひと袋五円の “もやし” をおかずにしてやりくりする、主婦の声が寄せられています。

こんどの選挙でまっ先に問われるのは、どうしたら、そうした国民の生活を、もっとよくすることが出来るか、ということではないでしょうか。

「派遣切り」など、労働者を使い捨てにして、正社員にまでその影響が及ぶような事態は、何としても改める必要があります。

医療保険や介護保険の保険料負担だけでも大変なのに、窓口の負担や利用料負担で、追い打ちをかける――、その上「医療難民」や「介護難民」が生まれ、七十五才という、命の線引きまでするような国は、ヨーロッパなど他の「先進国」にはありません。

日本共産党は、登録型派遣は原則禁止、製造業への派遣は全面禁止、派遣先に違法があれば直接雇用を義務づけるなどを内容とした、労働者派遣法の抜本改正を進めて、労働者を守ります。また、後期高齢者医療制度を廃止して、七十五才以上の方の窓口負担をなくするために、力を尽くします。「負担は能力に応じて、給付は平等に」という、世界では当たり前の、社会保障のルールを、日本でも確立するために、力を合わせようではありませんか。

「近所のみなさん。」

人間使い捨ての労働法制の「規制緩和」は、人件費を大幅に減らすことを目的とした、九十五年の、財界・当時の日経連の宣言・「新時代の『日本的経営』」が、出発点となったものです。

二〇〇二年以来毎年のように、社会保障関連予算を二千二百億円ずつ減らし続けて、障害者福祉にまで「受益者負担」を持ち込んだのも、もとはと言えば、「経済財政諮問会議」のメンバーだった、日本経団連会長の号令から、始まったことでした。

今日、多くの方が、生活するのが大変で、生きるのが大変なのは、自民・公明が、こうした財界・大企業中心の政治を、進めてきたからではないでしょうか。

日本共産党は、財界・大企業中心の政治を改めて、「国民の生活と権利を守る『ルールある経済社会』」を築くために、全力をあげます。これは、財界・大企業からお金をもらわないで、堂々とモノが言える日本共産党だからこそ、できることです。

みなさん。

日本の財界・経団連のインターネット上のホームページで、経団連と民主党の「政策を語る会」の議事録を読みると、驚かれるのではないのでしょうか。

その中で、民主党は、「企業・団体献金を即禁止すれば、我々も干上がってしまう。禁止までの三年間については、引き続きご支援をたまわりたい」と言っています。その上、労働者派遣法改正案について、「必ず今国会で成立を目指すというわけではない」と言ったり、「四年間は消費税を上げる必要はない。ただ・・・いざれお願する時期がくる」などと言っています。

日本共産党は、選挙後の国会で、国民の願いを実現するリード役として、また、悪政のストップ役として働きます。「比例代表は日本共産党」…大きなご支援をお願い致しましてこの場での訴えを終わらせていただきます。ありがとうございます。